

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	213,457	△2.0	8,742	9.8	8,334	△25.1	7,756	△27.3	5,862	△34.2	5,182	△36.6	2,396	△87.3
2024年3月期中間期	217,906	3.8	7,959	△31.9	11,121	△25.0	10,670	△26.6	8,909	△22.0	8,170	△23.0	18,878	△19.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	188.17	188.16
2024年3月期中間期	303.08	303.07

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	451,970	224,712	215,943	47.8	8,115.21
2024年3月期	476,530	226,408	217,191	45.6	8,165.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 (注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。  
 (注) 3. 本日（2024年11月11日）公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」で記載の通り、当社は2024年12月3日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を反映しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は100円00銭、年間配当金は200円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	1.2	21,500	2.6	22,500	0.4	20,500	△4.0	14,500	△16.2	13,500	△14.7	250.84

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 (注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 (注) 3. 基本的1株当たり利益の算定には、上述の株式分割の影響を反映しております。なお、当該株式分割の影響を反映しない場合の基本的1株当たり利益は、501円67銭です。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,234,331株	2024年3月期	25,234,331株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	191,626株	2024年3月期	193,166株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	25,041,841株	2024年3月期中間期	25,408,717株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00
2025年3月期	—	3,760,274.00			
2025年3月期(予想)			—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(要約中間連結財務諸表注記) .....	16
3. 参考情報 .....	29

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、欧米での利下げが個人消費や設備投資等を下支えするものの、中国経済の鈍化、地政学リスクの一層の高まりもあり、先行きの不透明感は続いております。また、我が国経済は、実質賃金の拡大により個人消費に持ち直しの兆しがみられるものの、設備投資は弱含みであり、一進一退の状況が続いています。

当社グループにおきましては、一部自動車メーカーに対する出荷停止措置、中国市場を中心とした建設機械需要の減少等が影響し、売上高は2,135億円と前中間連結会計期間に比べ44億円の減収となりました。

営業利益につきましては83億円(前年同期営業利益111億円)、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、52億円(前年同期親会社の所有者に帰属する中間利益82億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当中間連結会計期間においては、2024年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー196本の合計248本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当中間連結会計期間の残高は、26億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (要約中間連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

#### (a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内自動車生産台数が減少したものの、欧米でのOEM製品の販売や東欧・中東市場での需要増加、円安による為替影響等により、売上高は1,085億円と前中間連結会計期間に比べ5.1%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内や欧州での販売減少があったものの、インド市場での需要増加により、売上高は212億円と前中間連結会計期間に比べ3.2%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,480億円と前中間連結会計期間に比べ3.6%の増収となり、セグメント利益は79億円と前中間連結会計期間に比べ19億円の増益となりました。

#### (b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の中国市場での大幅な需要減少の継続に加え、欧米での需要低迷により、売上高は544億円と前中間連結会計期間に比べ15.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は582億円と前中間連結会計期間に比べ14.3%の減収となり、セグメント利益は8億円と前中間連結会計期間に比べ19億円の減益となりました。

## (c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は15億円と前中間連結会計期間に比べ25.5%の減収となりましたが、セグメント損失は6億円(前中間連結会計期間セグメント損失12億円)となりました。

## (d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、南アジアでの需要増加により、当セグメントの売上高は59億円と前中間連結会計期間に比べ11.4%の増収となり、セグメント利益は6億円と前中間連結会計期間に比べ2億円の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,520億円と前連結会計年度末に比べ246億円の減少となりました。流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権等の減少により、227億円減少の2,333億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により、19億円減少の2,187億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務や借入金の減少等により、2,273億円と前連結会計年度末に比べ229億円の減少となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、その他の資本の構成要素の減少により、17億円減少の2,247億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、2025年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,637	41,575
営業債権及びその他の債権		123,700	106,115
棚卸資産		70,020	70,043
その他の金融資産	11	2,230	3,168
その他の流動資産		13,357	12,385
流動資産合計		255,944	233,288
非流動資産			
有形固定資産	6	156,950	154,343
のれん	6	248	248
無形資産	6	3,087	2,748
持分法で会計処理されている投資		10,209	11,309
その他の金融資産	11	20,963	19,516
その他の非流動資産		26,081	27,739
繰延税金資産		3,048	2,780
非流動資産合計		220,586	218,682
資産合計		476,530	451,970

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		85,477	72,307
借入金		58,631	48,608
未払法人所得税		4,516	1,823
その他の金融負債	11	31,717	32,046
引当金	7	7,048	7,887
その他の流動負債		2,338	1,762
流動負債合計		189,726	164,433
非流動負債			
社債及び借入金		30,848	33,758
退職給付に係る負債		2,753	4,298
その他の金融負債	11	7,741	6,449
引当金	7	5,441	5,279
その他の非流動負債		497	471
繰延税金負債		13,116	12,570
非流動負債合計		60,395	62,825
負債合計		250,122	227,258
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		27,648	27,648
資本剰余金		36,128	36,118
利益剰余金		123,076	125,281
自己株式		△842	△835
その他の資本の構成要素		31,181	27,732
親会社の所有者に帰属する持分合計		217,191	215,943
非支配持分		9,217	8,769
資本合計		226,408	224,712
負債及び資本合計		476,530	451,970

(2) 要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9	217,906	213,457
売上原価		180,542	173,666
売上総利益		37,363	39,790
販売費及び一般管理費		29,405	31,049
持分法による投資利益		643	1,236
その他の収益		3,042	727
その他の費用		522	2,371
営業利益		11,121	8,334
金融収益		644	619
金融費用		1,095	1,197
税引前中間利益		10,670	7,756
法人所得税費用		1,762	1,895
中間利益		8,909	5,862
中間利益の帰属			
親会社の所有者		8,170	5,182
非支配持分		739	680
中間利益		8,909	5,862
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)	10	303.08	188.17
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	10	303.07	188.16

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高		110,638	104,711
売上原価		91,991	85,280
売上総利益		18,646	19,431
販売費及び一般管理費		14,891	15,108
持分法による投資利益		354	646
その他の収益		832	322
その他の費用		200	3,056
営業利益		4,741	2,234
金融収益		121	262
金融費用		561	569
税引前四半期利益		4,300	1,926
法人所得税費用		873	303
四半期利益		3,427	1,623
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,100	1,276
非支配持分		328	347
四半期利益		3,427	1,623
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	113.19	41.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	113.18	41.52

(3) 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		8,909	5,862
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		2,408	△1,008
確定給付制度の再測定		△6	8
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△9	△7
合計		2,393	△1,007
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		6,977	△2,941
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		599	481
合計		7,576	△2,460
その他の包括利益合計		9,969	△3,466
中間包括利益		18,878	2,396
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,741	1,729
非支配持分		1,137	667
合計		18,878	2,396

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益		3,427	1,623
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		824	△1,231
確定給付制度の再測定		1	13
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△6	△2
合計		819	△1,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,306	△8,936
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		354	△21
合計		1,660	△8,957
その他の包括利益合計		2,479	△10,177
四半期包括利益		5,907	△8,554
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,559	△8,499
非支配持分		347	△54
合計		5,907	△8,554

(4) 要約中間連結持分変動計算書  
前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		27,648	38,371	98,492	△583
中間包括利益					
中間利益		-	-	8,170	-
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	8,170	-
所有者との取引額					
所有者による抛及及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△2,302
自己株式の処分		-	△20	-	20
株式報酬取引		-	6	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△3,789	-
利益剰余金への振替		-	-	△38	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	△14	△3,826	△2,282
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△14	△3,826	△2,282
2023年9月30日残高		27,648	38,357	102,836	△2,865

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2023年4月1日残高		4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
中間包括利益								
中間利益		-	-	-	-	8,170	739	8,909
その他の包括利益		2,408	△13	7,175	9,571	9,571	398	9,969
中間包括利益合計		2,408	△13	7,175	9,571	17,741	1,137	18,878
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△2,302	-	△2,302
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引		-	-	-	-	6	-	6
剰余金の配当	8	-	-	-	-	△3,789	-	△3,789
利益剰余金への振替		25	13	-	38	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		25	13	-	38	△6,085	-	△6,085
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△968	△968
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△968	△968
所有者との取引額合計		25	13	-	38	△6,085	△968	△7,053
2023年9月30日残高		6,532	-	21,980	28,511	194,487	8,375	202,861

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高		27,648	36,128	123,076	△842
中間包括利益					
中間利益		-	-	5,182	-
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	5,182	-
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△1
自己株式の処分		-	△7	-	7
株式報酬取引		-	△3	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△2,973	-
利益剰余金への振替		-	-	△5	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	△11	△2,978	7
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△11	△2,978	7
2024年9月30日残高		27,648	36,118	125,281	△835

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年4月1日残高		8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
中間包括利益								
中間利益		-	-	-	-	5,182	680	5,862
その他の包括利益		△1,008	△2	△2,443	△3,454	△3,454	△13	△3,466
中間包括利益合計		△1,008	△2	△2,443	△3,454	1,729	667	2,396
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	△3	-	△3
剰余金の配当	8	-	-	-	-	△2,973	-	△2,973
利益剰余金への振替		3	2	-	5	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		3	2	-	5	△2,977	-	△2,977
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
所有者との取引額合計		3	2	-	5	△2,977	△1,115	△4,092
2024年9月30日残高		7,007	-	20,725	27,732	215,943	8,769	224,712

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		10,670	7,756
減価償却費及び償却費		9,206	9,367
減損損失		331	452
減損損失戻入益		△18	△50
有形固定資産売却益		△48	△31
退職給付に係る資産及び負債の増減額		85	△238
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	△1,192	△243
金融収益		△644	△619
金融費用		1,095	1,197
持分法による投資利益		△643	△1,236
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		2,478	15,730
棚卸資産の増減額(△は増加)		4,568	△1,939
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△4,109	△11,867
その他		△702	2,111
小計		21,077	20,389
利息の受取額		213	389
配当金の受取額		726	953
利息の支払額		△1,124	△1,178
法人所得税の支払額		△585	△3,358
独占禁止法関連損失の支払額		△501	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,806	17,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△300	△1,702
定期預金の払出による収入		2,310	737
有形固定資産の取得による支出		△6,147	△8,113
有形固定資産の売却による収入		106	56
その他の金融資産の取得による支出		△12	△6
その他の金融資産の売却による収入		0	11
その他		△409	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,453	△9,402

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△2,358	△9,077
リース負債の返済による支出		△3,050	△2,273
長期借入金による収入		3,500	3,861
長期借入金の返済による支出		△2,859	△743
自己株式の取得による支出		△2,302	△1
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額	8	△3,789	△2,973
非支配持分への配当金の支払額		△968	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,825	△12,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,360	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,888	△5,062
現金及び現金同等物の期首残高		43,585	46,637
現金及び現金同等物の中間期末残高		48,473	41,575

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 報告企業

カヤバ株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)の主な事業内容は、油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売並びに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの2024年9月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2024年11月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,823	67,869	1,952	212,645	5,261	217,906	—	217,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	359	378	—	737	37	774	△774	—
計	143,182	68,248	1,952	213,382	5,298	218,680	△774	217,906
セグメント損益 (△は損失)	5,991	2,757	△1,205	7,543	407	7,950	8	7,959
持分法による投資利益	643	—	—	643	—	643	△0	643
その他の収益・費用 (純額)	2,174	322	19	2,515	6	2,520	—	2,520
営業損益 (△は損失)	8,808	3,080	△1,187	10,701	413	11,113	8	11,121
金融収益・費用 (純額)								△451
税引前中間利益								10,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,951	58,194	1,454	207,598	5,859	213,457	—	213,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	377	—	638	32	670	△670	—
計	148,212	58,571	1,454	208,236	5,891	214,127	△670	213,457
セグメント損益 (△は損失)	7,889	816	△568	8,137	601	8,738	3	8,742
持分法による投資利益	1,236	—	—	1,236	—	1,236	△0	1,236
その他の収益・費用 (純額)	△1,468	△324	161	△1,631	△12	△1,643	—	△1,643
営業損益 (△は損失)	7,656	492	△407	7,742	589	8,331	3	8,334
金融収益・費用 (純額)								△578
税引前中間利益								7,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	有形固定資産	のれん	無形資産
2024年4月1日	156,950	248	3,087
取得	8,851	—	31
自己創設	—	—	80
処分等	△163	—	△43
減価償却費及び償却費	△8,928	—	△308
減損損失	△452	—	—
為替換算差額	△1,643	△0	△44
その他	△272	—	△54
2024年9月30日	154,343	248	2,748

7. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	5,611	5,304
その他(注) 3.	6,879	7,862
合計	12,489	13,166
流動	7,048	7,887
非流動	5,441	5,279

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当中間連結会計期間の残高は、2,724百万円(前連結会計年度2,737百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当中間連結会計期間においては、2024年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー196本の合計248本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当中間連結会計期間の残高は、2,580百万円(前連結会計年度2,873百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

8. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,321	130.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	467	3,739,726.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,509	100.00	2023年9月30日	2023年12月7日
2023年11月7日 取締役会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2023年9月30日	2023年12月7日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,504	100.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,504	100.00	2024年9月30日	2024年12月9日
2024年11月11日 取締役会	A種優先株式	470	3,760,274.00	2024年9月30日	2024年12月9日

## 9. 売上高

当社グループの事業は、AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業、HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業、航空機器事業及びその他により構成されており、当社グループでは、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また、売上高は主要な製品別に分解しています。これらを分解した売上高と注記「5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
AC事業	四輪車用油圧緩衝器	103,236	108,504
	二輪車用油圧緩衝器	20,497	21,151
	四輪車用油圧機器	11,676	10,731
	その他製品	7,415	7,565
	小計	142,823	147,951
HC事業	産業用油圧機器	64,171	54,352
	システム製品	2,047	2,049
	その他製品	1,652	1,792
	小計	67,869	58,194
航空機器事業	航空機用油圧機器	1,952	1,454
	小計	1,952	1,454
その他	特装車両	5,261	5,859
	その他製品	—	—
	小計	5,261	5,859
合計		217,906	213,457

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	8,170	5,182
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	469	470
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	7,701	4,712
期中平均普通株式数 (株)	25,408,717	25,041,841
希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	7,701	4,712
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	7,701	4,712
期中平均普通株式数 (株)	25,408,717	25,041,841
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (株)	1,288	1,325
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (株)	25,410,005	25,043,166
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	303.08	188.17
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	303.07	188.16

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,100	1,276
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	236	236
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,864	1,040
期中平均普通株式数 (株)	25,303,051	25,042,348
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,864	1,040
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,864	1,040
期中平均普通株式数 (株)	25,303,051	25,042,348
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬 (株)	1,288	1,325
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (株)	25,304,339	25,043,673
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	113.19	41.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	113.18	41.52

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要なその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	18,879	—	—	18,879
非上場株式	—	—	780	780
その他	—	366	92	458
合計	18,879	366	872	20,118
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要なその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	17,433	—	—	17,433
非上場株式	—	—	786	786
その他	—	362	92	454
合計	17,433	362	878	18,673
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、上記のレベル間での振替はありません。

(2) レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3に区分される公正価値評価の方法は、非上場株式及び出資金は類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。会員権については、活発でない市場における同一資産を基に評価しています。また、事後の公正価値の変動をその他の包括利益として計上しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の増減

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

(4) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

12. 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。

なお、本件の詳細については、注記「7. 引当金」に記載のとおりです。

13. 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

国内においては、新NISAの導入等により、投資家層の更なる拡大が進むと想定されます。そうした環境下において、当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月2日(月曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式 25,234,331株
今回の分割により増加する株式数	普通株式 25,234,331株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式 50,468,662株
株式分割後の発行可能株式総数	57,300,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年11月15日(金曜日)
基準日	2024年12月2日(月曜日)
効力発生日	2024年12月3日(火曜日)

④ 資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	151.54	94.09
希薄化後1株当たり中間利益(円)	151.53	94.08

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.60	20.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.59	20.76

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	4,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 18.4%)
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	2024年12月3日から2025年11月28日まで

(注)2024年11月11日に公表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2024年12月3日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行う予定であり、当該株式分割の効力発生日以降は、取得し得る株式の総数を「9,200,000株(上限)」と読み替えます。

(知多鋼業株式会社に対する公開買付け)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

当社は、当社グループ及び対象者グループ(対象者並びに対象者の国内連結子会社2社、国内非連結子会社1社及び海外連結子会社3社、海外関連会社2社からなる企業グループをいいます。)の一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、対象者を当社の完全子会社化すること(以下「本取引」といいます。)で、対象者との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。

本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの対象者グループにおける体制強化
- ⑤当社及び対象者の意思決定の迅速化・簡素化

(2) 対象者の概要

名称	知多鋼業株式会社
所在地	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 吉田 修
事業内容	各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業
資本金	819百万円(2024年8月31日現在)
設立年月日	1956年3月10日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、本公開買付けの開始に関する前提条件が充足(又は当社により放棄)されていることを条件として、名古屋証券取引所メイン市場に上場している対象者株式の全て(ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、本公開買付けの開始は、公正取引委員会における手続及び対応が完了すること等を前提としております。

また、当社は、2024年11月11日現在、対象者株式1,107,000株(所有割合:11.56%)を所有する、対象者の主要株主である筆頭株主であります。

(4) 買付け等の日程等

2025年1月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しております。

(5) 買付け等の価格

普通株式1株につき2,010円

(6) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	8,468,483(株)	5,276,700(株)	—(株)
合計	8,468,483(株)	5,276,700(株)	—(株)

(7) 買付代金

17,022百万円(予定)

(注)本公開買付けの買付予定数(8,468,483株)に、1株当たりの公開買付価格(2,010円)を乗じた金額です。

3. 参考情報

(a) 部門別売上高 (連結)

各部門における製品別売上高については、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (要約中間連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

(b) 為替換算レート

(単位: 円)

期中平均レート	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計
USドル	137.36	140.99	143.29	144.62	155.89	152.62
ユーロ	149.46	153.37	155.28	156.78	167.88	165.93
人民元	19.55	19.74	19.97	20.13	21.47	21.14

(単位: 円)

期末レート	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
USドル	144.99	149.58	141.82	151.40	161.14	142.82
ユーロ	157.56	157.97	157.09	163.28	172.44	159.53
人民元	19.95	20.46	19.94	20.84	22.05	20.47

(c) セグメント別売上高

(単位: 百万円)

	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	69,355	73,468	73,541	76,668	74,439	73,512
HC事業	34,042	33,828	33,466	33,098	30,340	27,854
航空機器事業	1,202	750	1,163	794	967	487
特装車両事業及びその他	2,669	2,592	2,661	3,486	3,001	2,858
合計	107,268	110,638	110,830	114,045	108,746	104,711

(単位: 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	142,823	150,209	293,033	147,951
HC事業	67,869	66,563	134,433	58,194
航空機器事業	1,952	1,956	3,908	1,454
特装車両事業及びその他	5,261	6,147	11,407	5,859
合計	217,906	224,876	442,781	213,457

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位: 百万円)

	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	2,948	3,049	3,104	7,359	3,378	4,514
HC事業	1,365	1,395	1,235	1,440	750	67
航空機器事業	△299	△906	△165	△668	1	△569
特装車両事業及びその他	189	218	113	582	291	311
合計	4,203	3,755	4,287	8,713	4,419	4,322

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	5,996	10,463	16,460	7,891
HC事業	2,760	2,675	5,435	817
航空機器事業	△1,205	△833	△2,038	△568
特装車両事業及びその他	407	695	1,102	602
合計	7,959	13,000	20,959	8,742

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
設備投資額	3,792	4,457	5,527	17,061	4,007	4,844
減価償却費	4,625	4,581	4,789	4,890	4,687	4,679

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,248	22,588	30,837	8,851
減価償却費	9,206	9,680	18,886	9,367

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
研究開発費	1,860	1,930	2,016	1,782	1,838	2,027

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,791	3,798	7,589	3,866

(g) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
その他の収益・費用	1,697	408	△477	1,156	1,018	△2,578
金融収益・費用	202	△13	△82	143	△43	78
合計	1,899	394	△559	1,300	975	△2,500

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	2,105	680	2,785	△1,560
金融収益・費用	189	61	250	34
合計	2,294	741	3,035	△1,526

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。